

第2回 横浜市戸塚区民文化センター指定管理者選定委員会議事録	
日 時	令和8年8月25日（火）9時30分～11時00分
開 催 場 所	戸塚区庁舎9階特別会議室
出 席 者	石田委員、嘉藤委員、白藤委員、高橋委員、藤崎委員 区）地域振興課長 堀内、区民利用施設担当係長 田中、野戸、秋山、緑川
欠 席 者	なし
開 催 形 態	公開（傍聴者7人） 審議については非公開（傍聴者退出）
議 題	1 定足数の確認 2 申請団体によるプレゼンテーション及び質疑応答 3 審議
決 定 事 項	1 定足数の確認 委員全員が出席のため、委員会は成立 2 横浜市戸塚区民文化センター指定管理者選定委員会の候補について 応募団体（1団体）の評点について、最低基準の6割を超えたことを確認し、 指定候補者を「共立・ハリマビシステム共同事業体」として区長に報告する。
議 事	1 定足数の確認 委員全員が出席のため、委員会は成立。 2 申請団体によるプレゼンテーション及び質疑応答 「共立・ハリマビシステム共同事業体」によるプレゼンテーション10分実施。 【質疑応答】 委 員）運営していく中で、公募要項の使命1～6の達成のための課題感、または定着・成熟させていく取組があれば、それも含めてお教えいただきたい。 団 体）10年以上運営する中で、施設利用者や地域団体との関係構築は進んできたと認識している。一方で、戸塚区は面積が広く、高齢者も多いためさくらプラザまで足を運ぶことが難しい方が存在する。そうした課題を踏まえ、アウトリーチ事業をさらに充実させていきたい。また、戸塚は横浜市の中でも駅を中心に子育て世代の流入が多い地域特性があると感じているため、親子向け事業や地域コミュニティ形成につながる取組も重要な課題と考えている。 委 員）アウトリーチ事業を拡充する場合、施設内事業の充実との両立や職員負担の増加が懸念される。どのような体制で取り組むのか。 団 体）職員数を大幅に増やすことは考えていない。地域ケアプラザ等との施設間のネットワークを活用し、地域団体との連携によって効率的な事業運営を図る。また、地域ボランティアの協力を得ながら実施していくことを考えている。アーティスト派遣は私たちの専門的な範囲では

	あるので、広報は地域にお願いするなど、分担をしながら事業を行っていきたいと思っている。 委員) 講師の派遣は行うが、集客や運営は協力団体と一緒にやっていく考えで良いか。 団体) はい。また、地域ボランティアの協力を得ながら実施していくことは地域の活性化に繋がると考えている。 委員) 福祉施設等で一般参加者を受け入れる場合には導線などの安全性の確保が大切だと考えるが実際にどのように行っているか伺いたい。 さらに、助成金等による収入確保について、どのような見通しを持っているか。具体的にあれば教えてほしい。 団体) 安全管理については、会場規模に応じて定員を設定し、必要に応じて公演数を増やすなどの対応を行う。特待生制度を通じて育成している若者などに安全管理の研修を受けた上で、協力を得ながら事業を支えていきたい。 助成金については積極的に申請する考えだが、採択の可否が不確定であるため、収支計画には計上していない。横浜市が行っている助成金があれば活用していきたい。 委員) 直近のさくらプラザの収支状況について伺いたい。また、人件費や物価上昇への対応についてどのように考えているかも併せて聞きたい。 団体) 利用料金収入については概ね好調に推移しており、稼働率は高くなっている。今後は空きがある部屋の新規利用者の獲得により更なる増収を図りたい。 人件費については、市の賃金スライド制度を前提としつつ、それだけでは賃金上昇に追い付かない部分もあるため、法人の利益でケアしていく。 委員) ホールの稼働率が若干低いと思うが、どのように考えているか。 団体) ホールの規模によって利用目的や稼働率に差が生じていると考えている。一方で、広報活動には課題があるため、情報発信を強化し、稼働率の向上につなげていきたい。 委員) 館長が地域コーディネーターを兼務する提案となっているが、業務の集中や属人化をどのように防ぐのか。 団体) 館長職が一番地域コーディネーターとして適正と考え、事業責任者等が同行・補佐する体制を構築し、情報共有を進めることで属人化を防止したい。 委員) PFI 事業から指定管理者制度へ移行することで、どのような効果が期待できるか。 団体) PFI 事業では SPC を介した運営となるが、指定管理者制度では共同事業体が直接運営を担うため、連携や意思疎通がより円滑になると考
--	--

	えている。そのため、区からの依頼への対応や収支管理をより柔軟にコントロールできると考えている。 委 員) 共催事業の実施実績と考え方について伺いたい。 団 体) 現在も共催事業を年に数回実施している。単独では実施が難しい企画や著名アーティストの招聘などを実現するうえで有効な手法と考えている。 委 員) サステナブルシフトという考え方について、具体的な取組を伺いたい。 団 体) 劇場運営における資源の有効活用や備品の継続利用など、環境負荷軽減や経費節減につながる取組を想定している。 3 審議 事務局より応募資格要件を満たすこと、欠格事項に該当しないことを報告。高橋委員から応募団体の財務状況が健全である旨報告。 4 審査結果 「共立・ハリマビシステム共同事業体」が委員 5 名の合計得点で 851 点／1,000 点を獲得した。最低基準点（600 点）を満たしているため、同団体を指定管理者の候補者として選定する。
資 料 ・ 特 記 事 項	